

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 岐阜市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	1	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	平成31年3月31日 東部クリーンセンター	平成30年11月30日 東部クリーンセンター	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
FIT電気⇒中部電力㈱ FIT以外電気⇒㈱V-Power	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

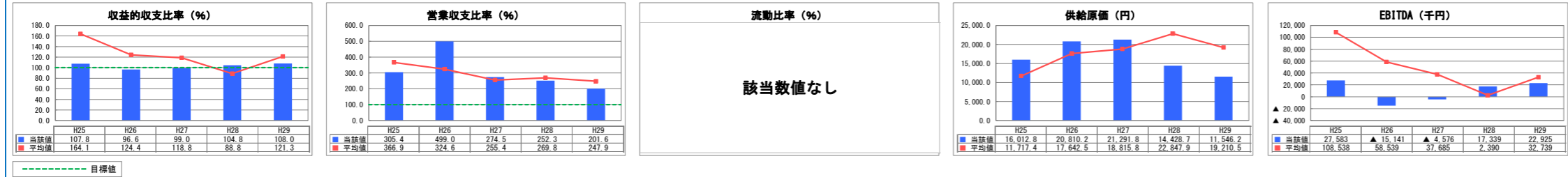
年間発電電力量（MWh）	H25	H26	H27	H28	H29
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	40,096	40,364	38,264	42,416	42,173
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	40,096	40,364	38,264	42,416	42,173

	FIT以外	FIT	合計
年間電灯電力量収入（千円）	83,485	200,874	284,359

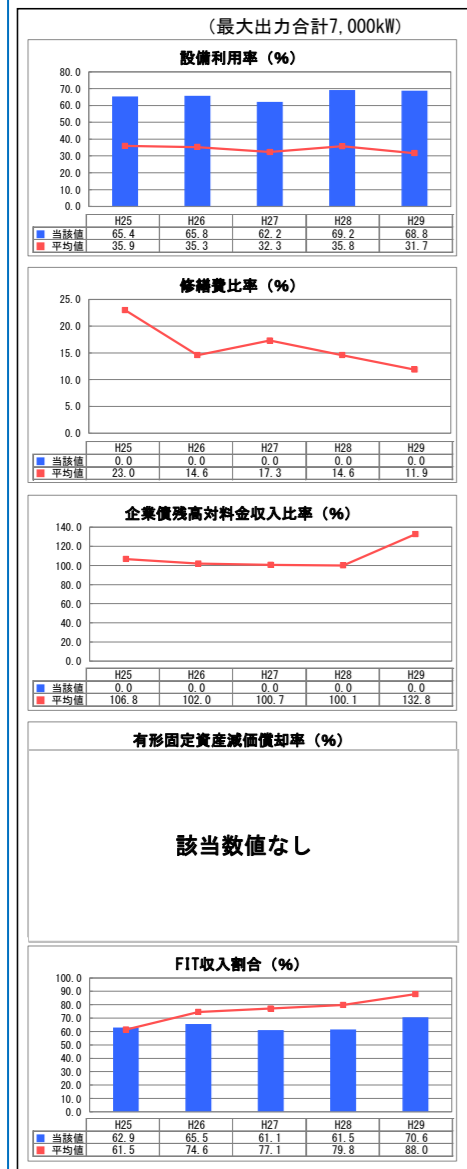
剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
廃棄物発電事業特別会計への次年度繰越金	繰越金 76,264千円
一般会計への繰出し	繰出金 134,271千円（※使途は特に定めておりません）

## 1. 経営の状況

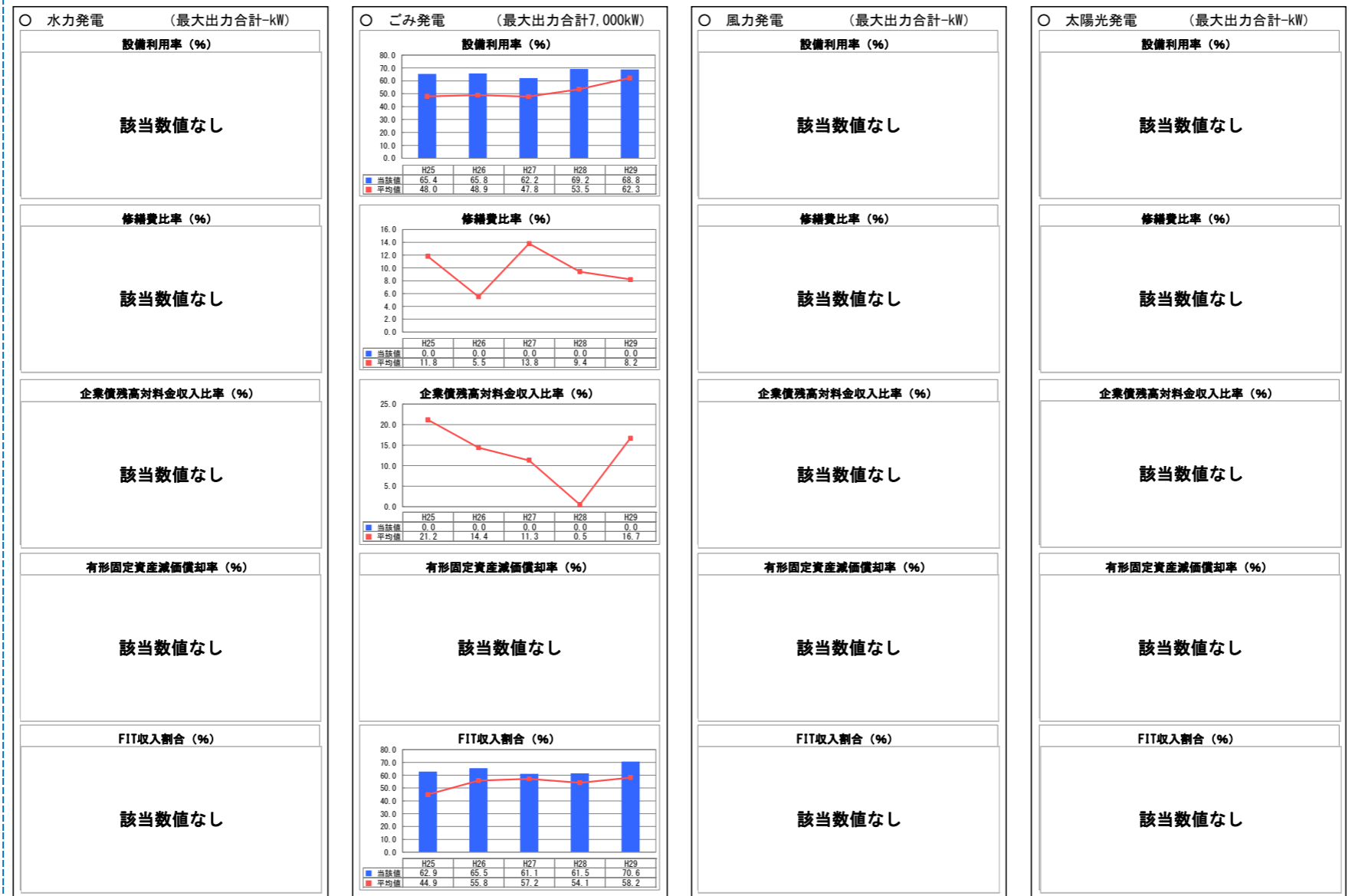


## 2. 経営のリスク

### ●施設全体



### ●発電型式別



## 分析欄

1. 経営の状況について

- 収益的収支比率 H29：108.0%  
毎年度の剰余金相当額を一般会計へ繰出すものとして、収益的収支比率については、100%前後で推移している。
- 営業収支比率 H29：201.6%  
H29における営業収支比率は200%を超えており、単年度営業収支は黒字となっている。しかし、H26をピークに毎年比率は下がってきている。これは、燃料価格の下落に伴う売電単価の下落が原因である。H30.11月以降は、固定価格買取制度が終了するため、営業収支はさらに下がることが見込まれることから、より一層コストを意識した運営に努める必要がある。
- 供給原価 H29：11,546.2円  
供給原価は、H27をピークに毎年減少している。これは、売電金額が減少していることに伴い、一般会計への繰出し金額も減少していることが原因である。また、供給原価の全国平均と比較しても、大きく下回っていることから、比較的効率的な運営ができていると思われる。
- EBITDA H29：22,925千円  
EBITDAは、H26以降毎年上昇している。つまり、収益性はH26以降向上していることを示している。これは売電金額は年々減少しているが、総費用がそれ以上に減少したことによるものである。EBITDAは毎年上昇すべき数字であるものの、H30.11月以降の固定価格買取制度の終了に伴い、売電金額が大幅に減少することが見込まれるため、今後は運営経費の削減に努める必要がある。

## 2. 経営のリスクについて

- 設備利用率 H29：68.8%  
設備利用率は、H28と比較するとわずかに減少しているものの、全国のごみ発電施設の平均値以上の数値となっている。実際の運営状況としても、設備の不具合の早期発見に努め、定期点検による発電停止以外は安定した発電を行うことができています。
- 修繕費比率 H29：0%  
修繕費比率については、発電設備等の修繕を実施していないことから、0%となっている。これは、定期点検等において適切な設備点検を実施しており、発電設備等の修繕を要しなかったためである。
- 企業債残高対料金収入比率 H29：0%  
企業債残高対料金収入比率については、H23に地方債の償還が全て完了したことにより、H24以降は0%となっている。
- FIT収入割合 H29：70.6%  
FIT収入割合は、過去5年間にわたり全国のごみ発電施設の平均値を上回っており、高い数値となっている。したがって、固定価格買取制度終了後は、大幅に売電金額が下がることが見込まれるため、より効率的な発電を行う必要がある。

## 全体総括

- 経営の状況および経営のリスクの指標において、H29末時点では比較的良好な数値となっている。しかし、施設稼働後20年が経過している設備があり、経年劣化に伴う不具合が発生する恐れがあるため、不具合を未然に防ぐための点検業務を講じながら、適正な維持管理に努め、安定した発電を行う必要がある。
- 固定価格買取制度がH30.11月で終了となり、それ以降は売電単価下落による大幅な収入減になることが見込まれる。今後売電契約は入札方式にて実施し、より有利な売電をするともに、施設運営に必要な経費を改めて見直し、無駄のない効率的な発電に努める。

※平成25年度から平成29年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成29年度の団体数を基に平均値を算出しています。